

2019年7月

中野区長 酒井 直人 殿

中野区議会議長 高橋 かずちか 殿

東京商工会議所中野支部  
会長 麻沼 雅海

中野工業産業協会  
会長 溝口 秀二

## 中野区の産業活性化に関する要望

東京商工会議所中野支部および中野工業産業協会は、中野区の地域産業界を代表する経済団体として、行政機関等とも連携を図りながら産業活性化に向けて日々活動しているところです。

2002年度より継続して、区内事業者の意見を集約した要望書を、区長並びに区議会議長へ要望書として提出させていただいた結果、過去に区長と産業界との定例懇談会の実施、産業振興担当部署の新設、中小企業向け融資制度の拡充、ホームページやSNSを活用した広報の強化などが実現に至りました。また、2017年度要望においては、融資制度の条件緩和・民泊に関する意見交換会実施など、進捗がみられたことに感謝しております。

しかし、区内産業の現状は、わが国の景気が回復しつつある中においても、多くの中小企業は取引先減少、人材採用難、売上低迷等の諸問題に直面し、依然として厳しい経営環境に置かれております。2020年オリンピック・パラリンピック東京開催を迎えるにあたり、中野区がより一層発展するためには、地域経済の原動力である区内の事業者が十分にその力を発揮できるよう、各種取り組みへの強力な後押しと事業環境の整備が必要不可欠です。

中小企業の置かれた現状を十分ご理解いただき、大きな転換期を迎えている中野が更に発展していくための産業振興施策を積極的に図り、中野区・経済界の連携により中野区をより住みやすいまち・活気あふれるまちにしたいと考え、下記のとおり要望いたします。

本趣旨をご理解いただき、是非とも真摯なご回答を頂戴できますよう何卒お願い申し上げます。

# I. 産業力強化体制の構築

## 1-1. 経営相談拠点「中野区産業振興公社（仮）」の設立

(継続・2016年～2017年・2019年)

東京商工会議所中野支部・中野工業産業協会・中野区商店街連合会の事務所移転を契機に、中野区産業振興センターとの連携強化・経営に関する相談体制の強化を図られたのは歓迎すべき点である。

しかし、現状、融資関係・経営に関する各種相談等については、中野区産業振興センターで受付しているが、補助金・助成金・一部証明書発行等（産業交流展募集・最先端設備導入計画認定受付 etc）については中野区役所で実施しているものがある。そのため、受付場所が内容によって異なるため、利用者にとっては、中野区役所・中野区産業振興センターどちらに行けばよいのか分かりづらいといった点も挙げられる。

今後は、杉並区・新宿区・練馬区・世田谷区・大田区・板橋区・葛飾区 等（制度融資窓口と東商事務所が同居し、お客様の状況に応じてお互いに連携しあうなど密な連携をとっている区）を参考に、相互の事業理解し、「中野区産業振興公社（仮）」に来ればすべての手続き・ワンストップのご案内ができる体制の構築に努めていただきたい。

中野区役所での産業支援機能・ICTCO機能・中野区産業振興センター（融資等）機能の統合、各経済団体と密に連携をした相談拠点「中野区産業振興公社（仮）」の設立を検討いただきたい。

【参考：各区の取組・体制 一部抜粋】

※練馬区 産業振興公社（産業連合会、区商連、農業協同組合、東商等）

※板橋区 産業振興公社（産業連合会、区連、東商等）

※大田区 産業振興公社（工業連合会、区商店街連合会、東商等）

※世田谷 産業振興公社（工業振興協会、住相建設共同組合、信金、東商等）



事業者/創業支援 | セミナー・講習会 | 三茶おしごとカフェ | 観光・イベント | セラ



商業・ものづくり・経営  
支援 関連紹介

経営相談・専門相談や補助制度、制度融資をはじめ、区内の中小企業の皆さんにご利用いただける制度のご案内です。



あなたの暮らしにプラスワン  
セラ・サービス

世田谷区内の中小企業で働く従業員の方を対象とした、全国でもトップレベルの福利厚生サービスです。月会費1人あたり600円で、あなたの暮らしのさまざまな場面でさまざまなおトクを実感できます。

## ※葛飾区（テクノプラザかつしか）

⇒振興公社形式ではないが、「テクノプラザかつしか」内に、葛飾区（経済産業分野）・区制度融資窓口・商工会議所・区商連が同居。また、隣接する建物「城東地域中小企業産業振興センター」に、公益社団法人東京都中小企業振興公社城東支社、東京都知的財産総合センター城東支援室、東京都立産業技術センター城東支社、東京信用保証協会葛飾支部が同居。加えて、会議室スペース、駐車場スペースも十分確保しており、葛飾区の最大の経済拠点として存在。それぞれの団体が密な連携を行い、お客様のワンストップサービスを実現している。また、葛飾区行政の主導の基、各団体が協力し、「葛飾区産業フェア」「葛飾町工場物語」等の様々な事業等を活発に行っている。

## テクノプラザ かつしか



【回答希望先】区民部 産業観光課

## II. 産業振興

### 2-1. 区制度融資あっせん状発行時間短縮化について

(新規)

中野区制度融資について、あっせん状の発行に時間がかかりすぎているというご意見が寄せられている。確かに、ライフサポート事業支援資金・ICTコンテンツ事業者支援資金・事業活性化支援資金・創業融資等については、事業計画書の内容確認等が発生するため、

単純に認定書を発行できないのは理解できる。ただ、それ以外の一般融資について、要件を確認するのみで、金融審査等以降は各金融機関判断によるものである。そのため、要件確認の時間について、お客様目線で単純化・時間の短縮化等に努めていただきたい。

#### ※ご意見

「以前は区役所の商工課であつて旋状を発行していたので、10分程度待てばよかったが、現在は、30分程度。以前のような発行時間にならないか。」

### 2-2. 小規模事業者経営改善資金融資（マル経融資）の利子補給制度継続について

(新規)

2010年より開始された小規模事業者経営改善資金融資に関する利子補給について、5年前比較で約1.2倍（2013年 - 390件 ⇒ 2018年度 - 約490件）に利用者が増加するなど、制度の継続・定着による小規模事業者の支援につなげることが出来ていることに深く感謝したい。

今後も引き続き、本制度の継続により、より多くの小規模事業者支援を強くお願いしたい。

### 2-3. 事業承継対策の周知PRの推進について

(継続・2017年・2019年)

2018年度税制改正において事業承継税制・第三者承継・M&A等の中小企業の円滑な事業承継に対する支援内容・体制が強化されている。

一方、その制度の普及啓発活動が乏しいことから、事業承継税制を未だ知らない事業者は少なくない。特に事業承継税制の優遇措置期間については、10年期間限定という制限が設けられているなど、制度概要を知らないことに関するデメリットは大きいと考える。そのため、事業承継に関する経営者の意識改革に向けて更なる機運醸成を図るために、事業承継相談窓口等の広報実施や事業承継ガイドラインの普及、事業承継税制等の広報（区報によるPR、共催によるセミナー開催）、地域金融機関・支援機関において各専門家につなぐことができる人材の育成など、中野区を中心に金融機関・経済団体が連携した地域全体での円滑な事業承継に向けた取り組みの推進をしていただきたい。

また、要望項目1-1であるように産業拠点としての「中野区産業振興公社（仮）」設立が実現すれば、こうした広報・相談窓口機能強化等の対応・受け皿としての機能は十分期待できる。そうした意味で、再度の要望ではあるが、「中野区産業振興公社（仮）」の設立

を改めて強く要望したい。

## 2-4. 中小企業の人材確保に関するための支援—働きたい街「中野区」ブランド構築へ

(継続・2017年・2019年)

2019年4月発表の厚生労働省管轄ハローワークが発表する職業別有効求人倍率では職業全体1.68倍、個別の業種でみると区内事業所数上位10業種(※参考)に含まれる飲食店(接客・給仕の職業)5.68倍、社会保険・社会福祉・介護事業(介護サービスの職業)6.19倍、職別工事業(建設・採掘の職業)6.46倍など、区内事業者の人材採用・確保が依然厳しい状況に置かれている。

こうした環境の中、中野区行政では、採用支援の一環として、①「ぐっJOB なかの」の運営、②ハローワークと連携した「合同就職説明会」の実施、③保育士の雇用支援「保育のおしごと」相談会の開催、④高齢者との大手コンビニ事業者とのマッチング「シニア向けおしごと説明会」の開催など、中野区行政の積極的な取り組みをして頂いているのは理解している。

しかし、現実的には区内の特に中小企業事業者にとって、新しい労働力が純増しているか甚だ疑問であり、従来の「場・機会の提供」だけで区内事業者に人材確保が出来ているとは実感できない状況である。

そこで、今一度、行政・区内経済界(事業所)が一体となって、

- 「中野区」で働く魅力を発信、「中野区」ならではの区内就労支援策の検討 ※1
- 中野区内の様々な業種・職種・採用枠の情報集約・公開機関、窓口等の設置 ※2
- 高齢者・女性・外国人労働者など、あらゆる世代や人種の求職者支援、もしくは求人事業者のすべき手続きを支援する機関、窓口等の設置 ※2

などの、他区には無い斬新な取り組みをする事により労働者確保に繋がるのではないかと考える。その結果、厳しい自治体間競争に打ち勝ち、区内事業所で働く人材増加→区内経済の活性化・商圈の賑わい創出→「就職の先進特区」「働く最良区」として選ばれる中野区としてブランド化→更なる賑わい創出など、更なる相乗効果が期待できる。

今後、中野区が就職先進区として、他区との差別化・地域産業の活力創出のため、中野経済界として積極的に協力したいと考えているので、あらためて中野区としての独自の「人材確保に関する支援」をご検討いただきたい。

### ※1 【就労支援策案】— 区内在勤者に対して行える施策案

- ・保育所の優先斡旋
- ・住民税優遇
- ・住居の斡旋
- ・交通インフラ利用補助制度
- ・支度金補助制度(商店連合会の商品券支給)

※2 他区の参考事例> 「三茶おしごとカフェ」(公益社団法人世田谷区産業振興公社内)



【求人者向け】

- ・おしごと相談、セミナー
- ・個別キャリアカウンセリング
- ・職業紹介、情報収集

【事業所向け】

- ・求人受理(おしごと相談窓口での紹介求人)
- ・面接会

※ 参考資料> 産業中分類別事業所数及び従業者数 事業所数上位 10 業種

		平成 28 年(2016 年)	
		事業所数	従業者数
1	飲食店	1,695	10,079
2	不動産賃貸業・管理業	1,298	3,828
3	医療業	821	7,769
4	洗濯・理容・美容・浴場業	814	2,422
5	その他の小売業	789	4,326
6	飲食料品小売業	643	7,358
7	専門サービス業(他に分類されないもの)	408	3,833
8	社会保険・社会福祉・介護事業	345	7,397
9	その他の教育, 学習支援業	333	3,148
10	職別工事業(設備工事業を除く)	316	2,439

総務省統計局「平成 28 年経済センサス-活動調査(産業横断的集計)」

### Ⅲ. 観光・地域振興

#### 3-1. 観光ツールの拡充

(継続・2012年～2017年・2019年)

2020年オリンピック・パラリンピック開催を契機としたインバウンド対策のため、「まるっと中野」サイト・SNS等での積極的な情報発信、サイン整備などの対策に感謝したい。

今後の更なるインバウンド対策のために、2017年度も要望として出したが「ドコモ・バイクシェア」の導入を早急に検討いただきたい。

前回の要望では、シェアペダルについて広域実証実験を行っている他区の検証結果等を踏まえてとあったが、それでは対応が遅すぎると考える。すでに、ドコモ・バイクシェアは7区から10区に拡大(+品川区・目黒区・大田区)、また2020年オリッ

ク・パラリンピックも翌年度に控えるなどインバウンド対策は待ったなしの状況である。特に南北に広い中野区の地域環境・南北を結ぶ交通網がバスしかないなどの交通事情に対して、中野駅を起点とした南北の回遊性を高めるためにはサイクルの導入は必要不可欠であると考え。そのため、検証結果を待っている間は、他区の大きな流れ、東京都・日本全体の大きな流れに乗り遅れないよう、現状の置かれた状況を理解し、区の保有する土地・設備を活用するなど早急な検討・導入を強くお願いしたい。

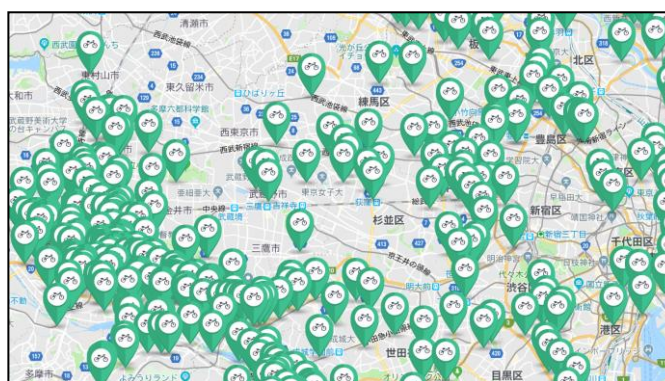
【参考】ドコモシェアサイクル・

ソフトバンクシェアサイクル (HELLO CYCLING) 比較

	ドコモ	ソフトバンク
サイクルポート数	650	1,750
保有台数	7,400	6,500
設置個所	都心10区(千代田・中央・港・新宿・文京・江東・品川・目黒・大田・渋谷)	新宿・文京・渋谷区はポート設置少。埼玉・東京東部・西部地域を中心に展開。



ドコモシェアサイクルポートマップ



ソフトバンクサイクルポート



ドコモシェアサイクルポートマップ



ソフトバンクサイクルポート

### 3-2. ネットワーク整備 (free-Wi-Fi)

(継続・2012年～2017年・2019年)

過去の要望を受けて「nakano free Wi-Fi」の導入、及び、アクセスポイントの拡充いただいていることについては理解をしている。

しかしながら、その通信速度には大きな課題があるのは周知の事実であり、フリーズも多発しており、利用することによって弊害も生じている状況である。現在、区内使用者の多くは、free-Wi-Fiのスピードが遅いため、中野駅周辺ではWi-Fiの設定を切らざるを得ない状況である。

今後、インバウンド対策等を考慮すると、この利便性では逆に中野区のイメージダウンにつながる恐れがあり。その改善に具体的な対策・改善案・予算確保等がなされていない。今後、早急に原因追及・改善案(Wi-Fiポイントの増設、次世代無線規格Wi-Fi6の情報収集・導入検討)の策定を行っていただきたい。

なお、前回要望回答であった「FREE Wi-Fi & TOKYO」への参画であるが、既に新宿区等では公園・案内標識・公衆電話等の様々な場所に対してもWi-Fiスポットを増やしている。更に、渋谷区においては、災害ポータルサイトとして200以上の企業・店舗の協力を得て、災害対策を進めているなど、観光以外の観点からもWi-Fi活用の検討が進められている。

また、23区外の事例ではあるが、稲城市においては、市・事業所等が一体となって市の魅力発信のため、事業所に対して補助(インターネット回線工事料・契約料等、アクセスポイント1か所につき上限44,100円)を出している。

今後、中野区も他区の流れに乗り遅れないよう、より積極的な対応を示していただきたい。

【参考：各区の取組・体制 一部抜粋】

※「FREE Wi-Fi & TOKYO」Wi-Fi

<中野駅>



<新宿駅>



※渋谷区：防災ポータルサイト「SHIBUYA CITY Wi-Fi」



屋外用アクセスポイント 5 か所＋事業所・店舗 212 か所  
渋谷区および渋谷区観光協会が管理しているサイトのみ閲覧可

※稲城市：Wi-Fi フリースポットの設置費用補助

( [https://www.city.inagi.tokyo.jp/kanko/kanko\\_tokusyoku/Inagi\\_Free\\_Wi-Fi/wi-fi\\_hozyokin.html](https://www.city.inagi.tokyo.jp/kanko/kanko_tokusyoku/Inagi_Free_Wi-Fi/wi-fi_hozyokin.html) )

補助対象：市内区域内の商店・飲食店・レクリエーション施設・宿泊施設 等

「いなぎ free-Wi-Fi」に参画するためにアクセスポイントを新設

補助上限：回線工事料、契約料、その他費用 上限 44,100 円（税込み）／1 か所

### 3-3. 官民一体のエリアマネジメント組織の設立について

(継続・2012年～2014年・2017年・2019年)

中野区の地域特性として、地域経済界が中心となってランニングフェスタ・にぎわいフェスタ等のイベントを多数開催し、そのイベント等に経済界・関係団体・大学・住民等の多数のボランティアスタッフが関わるなど、地域を自分たちの力で変えていこう・盛り上げていこうとする高い意識がある点が挙げられる。この意識は、単にイベントだけではなく、街づくり全体、住環境への意識等についても同様である。

既に、他地域では、そういった活動を組織として活動している地域がある。横浜みなとみらい21地区、汐留地区、大手町・丸の内・有楽町地区、秋葉原地区など大小様々で、地域毎に異なった活動を行っているが、どの地域もエリアマネジメント組織が主体となって、にぎわい創出・景観維持などの成果を上げている。

今後、中野区においても、中野駅中心に再開発が進められている今だからこそ、中野駅を単に未来型都市としてビルを建てるのではなく、中野らしさを残した街づくりのため、地域の更なる魅力向上のため、自治体間競争を勝ち抜くため、①中野駅周辺の町づくり・再開発に関する議論の場としての機能、②中野駅を起点とした導線の整備、③中野駅で開催されるイベント等のコンサル機能（行政窓口を横断して相談できる機能、四季の森公園利用に関する相談等々）、④Free-Wi-Fi環境整備（要望3-2）、⑤シェアバイク等の観光ツール拡充（要望3-1）などを想定した官民一体となったエリアマネジメント組織の設立を強く要望したい。

### 3-4. 魅力ある地域製品の創出・PR等について

(新規)

中野区が主体となって「中野大好きナカノさん」のプロモーションが開始された。これは、中野区への「シビックプライド」向上のための取り組みとして、区民一人一人の参画意欲を高め区の魅力再認識、集客力・発信力強化、活力あふれるまちづくりを進めるという目的で開始されたということで中野経済界と注視している状況である。

一方、当該事業について、事業企画（業務委託）・キャラクター制作費・HP制作・プロモーション制作費等々の金額が発生している。その費用に対しての、事業の効果測定の方法・投下資金の回収見込・事業の成功の可否判断・進捗状況の管理体制等についてどのように行うのか具体的に伺いたい。

また、この取り組みに対して、単に漠然と中野区の魅力を伝えるだけでなく、経済界と連携して、中野区内で作られている・売られている地域産品を特産としてPRし、その後はふるさと納税に活かす等の更なる発展形のビジョン・ゴールを是非とも中野区に持っていただきたいと中野経済界は考えている。この点について、現在中野区が考えるビジョン・ゴール等について具体的な内容を伺いたい。

## IV. まちづくり

### 4-1. 既存不適格建築物及び用途地域等の不整合について一用途地域の変更検討を

(継続・2007年～2009年・2011年・2014年～2017年・2019年)

今後、全ての建造物の建て替え需要が増える見込みの中で、東京都は2017年9月に公表された2040年代の目指すべき東京の都市とその実現に向けた、都市づくりの基本的な方針と具体的な方針をしめした約20年ぶりの「都市づくりグランドデザイン」の改訂。その文中の中で、中枢広域拠点（西部）として「中野」・「中野坂上・東中野」地域について言及されている内容がある。

10年以上も前から再三要望している用途地域等の変更によって生じた既存不適格問題に対して、その都度、「都が定める「用途地域等に関する指定方針及び指定基準」等に即する必要がある」という中野区回答もいただく。その中で、この東京都の「都市づくりグランドデザイン」は、用途地域の見直しの絶好のタイミングであるのではないかと考える。従来からの中野区回答の通り、東京都が示す西部の中枢広域拠点として、今一度、住居系中心の中野区の用途地域の見直しを強く要望したい。

なお、用途地域の見直しの際、現状の既存不適格問題・きょうあい道路問題・空家問題等の様々な課題に対して、多方面からの意見集約・建設的な議論を期待したい。

#### 【参考】

都市づくりグランドデザイン（2017年9月1日発表）

第6章 個別の拠点や地域の将来像 > 1. 中枢広域拠点域 > 西部（H）

○「中野」

⇒街区再編や土地の高度利用が進み、商業、業務、教育、文化・交流、居住、医療、

防災などの多様な機能が集積し、中枢業務機能を支える利便性の高い拠点が形成。  
⇒都市基盤整備により回遊性が高まり、サブカルチャー等の個性的な商業施設や独自の分野を生かした、にぎわいや活力のあふれる市街地が形成

#### ○「中野坂上・東中野」

⇒新宿に近接する利便性を活用し、業務、商業、居住などの機能が集積するとともに、  
神田川の水と緑の空間等を生かした、ゆとりある拠点が形成

### 4-2. 木造密集地域不燃化促進と道路整備について

(継続・2015年～2017年・2019年)

木造密集地域の道路拡幅整備や不燃化促進について、防災まちづくりの一環として、広報や相談会の実施、避難場所としての公園整備、避難経路の確保、関係権利者との調整等、様々な取り組みをおこなっていただいていることに感謝したい。時間がかかる課題とは理解しているが、防災の観点から引き続き更なる推進に取り組んでいただきたいと強く願う。

また、2017年12月発表「中野区無電柱化推進方針」の中で、現所の課題分析、今後新設される区道は原則として無電柱化を実施するという方針、既存道路についても優先道路路線を選定し実施するという一方で、一定の評価をしたい。今後、無電柱化の早期実現に向けて、具体的な優先道路の決定・無電柱化の目標数値の設定と進捗率等、中野区民の目に見える形で確実に取り組んでいただきたい。

### 4-3. 空家対策の検討・推進

(継続・2015年～2017年・2019年)

中野区における空き家の現状・課題・今後の対策等を示した「中野区空家等対策基本計画」(2018年10月)について評価したい。

今後、この基本計画に基づき、条例制定・施工と具体的な動きに大いに期待したい。なお、当該基本計画にもあるように、その組織作りには、中野経済界・民間団体等を巻き込み、中野区全体に派生させるスキーム作りに注力していただきたい。

加えて、そのスキームの中心を担う組織として、要望項目1-1で議論のある「中野区産業振興公社(仮)」を受け皿に、民間企業等のアイデア・スキーム等を活用し、地域の活性化施設・社会福祉施設等・外国人技能実習生向けのシェアハウスへの転用(付随して外国人採用促進等の人材不足への対応)等の様々な仕掛けを積極的に行えるような体制を整えていただきたい。

### 4-4. 中野駅周辺(中野二丁目・三丁目・五丁目エリア)商店街地域マンション1階店舗建物 地区計画の策定について

中野区の重要な観光資源であり、区民の経済活動に不可欠な商店街について、マンション建設等による建替えにより商店がなくなるケースがある。これは、商店街全体の活力低下、それによる購買客の集客力低下等に繋がってしまっている。「新しい中野をつくる10か年計画」(第3次)においても、「中野駅周辺は、区全体を『持続可能な活力あるまち』へけん引する中野区の中心拠点で～」とあり、特に中野駅周辺(中野二丁目・三丁目・五丁目エリア等)は、その中野区の玄関口として、にぎわいを維持することは中野区全体の魅力維持することは中野区行政が目指す方向性と一致していると理解している。

今後、その中野区の玄関口としての中野駅周辺(中野二丁目・三丁目・五丁目エリア等)について、早急な対応が必要な状態と考えている。前回の回答では「地区計画は、地域の実情や課題を整理し、地域の合意形成を踏まえて策定していくものであり、他地区の事例も参考にしながら検討していきたい。」とあったが、具体的な進捗状況を伺いたい。

また、その検討過程の中で、前回提示した沼袋駅周辺地区計画(街区道路に面する1階を店舗とする)をどう評価し、中野駅周辺再開発に適用するのか・否か、その方針とうについても具体的に伺いたい。

以 上